

# 柏崎市地球温暖化対策実行計画 令和 6（2024）年度報告

## 第 1 章 区域施策編（市域の温室効果ガス排出量）

### 1 温室効果ガスの削減目標

温室効果ガスの総排出量を、基準年度に比べて R17(2035)年度に実質ゼロとする。

基準年度（H25(2013)年度）	926 千 t - CO <sub>2</sub>
短期目標年度（R7(2025)年度）	741 千 t - CO <sub>2</sub> （▲20%）
中期目標年度（R12(2030)年度）	500 千 t - CO <sub>2</sub> （▲46%）
長期目標年度（R17(2035)年度）	実質ゼロ

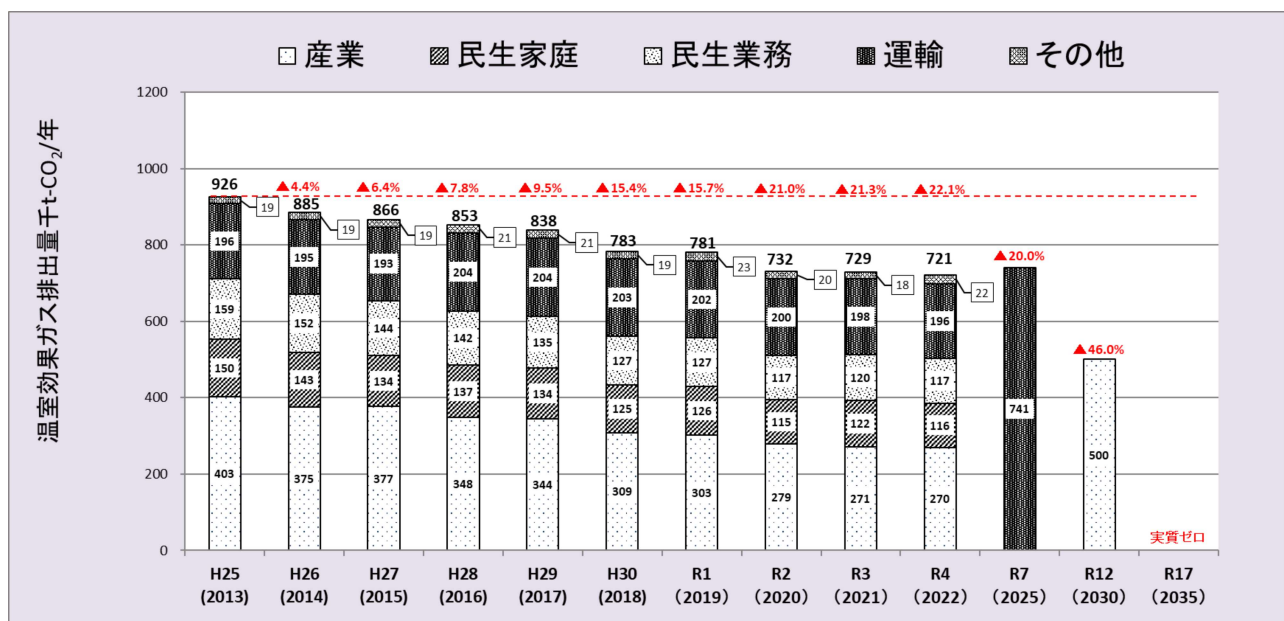
### 2 排出状況

H30(2018)年度	783 千 t - CO <sub>2</sub> （▲15.4%）
R 元(2019)年度	781 千 t - CO <sub>2</sub> （▲15.7%）
R2(2020)年度	732 千 t - CO <sub>2</sub> （▲21.0%）
R3(2021)年度	729 千 t - CO <sub>2</sub> （▲21.3%）
<b>R4(2022)年度</b>	<b>721 千 t - CO<sub>2</sub>（▲22.1%）</b>

※国や県が公開しているエネルギー活動量や市の人口等で按分して算出しているため、実績年度が 3 年前のものになる。

### 3 結果・講評

令和 4(2022)年度の排出量は、基準年度から 22.1%削減となり、短期目標値（令和 7(2025)年度）を達成した。市では、今後も再生可能エネルギーの導入や省エネ化を推進し、温室効果ガスの削減に向けて取り組んでいく。



柏崎市の温室効果ガス排出量・目標（単位：千 t - CO<sub>2</sub>）

## 方針 1 再生可能エネルギー・地域資源の有効活用 目標指標

### ■太陽光発電を設置した公共施設数 ( ) 内は年度計

年度計・累計	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	実績 R6(2024)年度	目標値 R7(2025)年度
累計	29 施設 (1 施設)	31 施設 (2 施設)	33 施設 (2 施設)	<b>35 施設</b> <b>(2 施設)</b>	35 施設

### ■造林事業面積 ( ) 内は年度計

年度計・累計	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	実績 R6(2024)年度	目標値 R7(2025)年度
累計	599.1ha (80.2ha)	652.8ha (53.7ha)	713.4ha (60.6ha)	<b>737.2ha</b> <b>(23.8ha)</b>	800ha

### ■再生可能エネルギーの導入容量 ( ) 内は年度計

年度計・累計	R3(2021)年度	R4(2022)年度	実績 R5(2023)年度	目標値 R7(2025)年度
年度計	8,955kw	9,239kw	<b>9,637kw</b>	12,000kw

※出典：自治体排出量カルテ 最新値は1年違いのため、R5(2023)年度の報告とする。

## 方針 1 令和 6(2024)年度の実績等

施策	取組
再生可能エネルギーの導入・有効活用の推進	柏崎あい・あーるエナジー株式会社と連携し、安政町太陽光発電所（太陽光発電設備 556.4kW）と自然環境浄化センターにレドックスフロー電池（8,000kWh）整備した。また、新たに未利用市有地 1 か所において、同社が所有する太陽光発電設備（約 500kW）、蓄電池（8,000kWh）の整備工事に着手した。さらに、上記の取組を含む市のエネルギー政策について、講演や地域懇談会を通じて周知を行った。（電源エネルギー戦略室）
再生可能エネルギーを活用した電力・熱供給事業（スマートコミュニティ）の推進	市所有の鯨波・西長鳥太陽光発電所（太陽光発電設備 1,604kW、蓄電池 1,505kWh）と柏崎あい・あーるエナジーが所有する安政町太陽光発電所（太陽光発電設備 556.4 kW）を柏崎あい・あーるエナジーが運用し、発電された電力を市内 53 施設（公共 40 施設、指定管理 10 施設、民間 3 施設）に供給した。（電源エネルギー戦略室）
木質バイオマス資源の利活用事業の推進	なし。（環境課）

バイオディーゼル燃料の利活用事業の推進	クリーンセンターの施設内車両の燃料として市で回収した廃食用油を原料とする BDF を使用した。(使用量 1,340 ℓ) (環境課)
その他バイオマス資源・未利用エネルギーの有効活用	自然環境浄化センターにおける消化ガス発電事業により、1,046,949kWh 発電した。発電した電気は、下水処理施設で使用しており、自然環境浄化センターから排出される二酸化炭素排出量の削減を目指している。(環境課)
植樹活動や里山保全事業などによる森林保全の推進	「緑の募金」植樹事業を活用し、10 団体が植樹活動を行った。(農林水産課)

## 方針 2 家庭、事業所及び地域における省エネルギー普及の加速 目標指標

### ■ECO2 プロジェクト参加登録事業者数 ( ) 内は新規参加登録者数

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度	R3(2021)年度
累計	300 事業者	<b>1,722 事業者</b> (-6 事業者)	1,728 事業者 (22 事業者)	1,706 事業者 (1,476 事業者)	230 事業者 (-2 事業者)

### ■低炭素型創エネ・省エネ機器導入補助金補助件数 ( ) 内は年度計

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度	R3(2021)年度
累計	314 件	<b>269 件</b> (19 件)	250 件 (39 件)	211 件 (26 件)	185 件 (23 件)

区分 (単位: 件)	R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度	R3(2021)年度
燃料電池設備	<b>5</b>	9	12	13
地中熱ヒートポンプ空調・給湯設備	-	0	0	-
木質バイオマスストーブ	-	0	5	4
HEMS+蓄電池	<b>5</b>	1	4	2
太陽光発電設備+HEMS+蓄電池	<b>9</b>	6	5	4
高効率給湯器	-	23	-	-

低炭素型創エネ・省エネ機器導入補助金交付内訳

### ■エコアクション 21 取得事業者数

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度	R3(2021)年度
年度計	20 事業者	<b>11 事業者</b>	11 事業者	12 事業者	14 事業者

### ■LED 街路灯の設置 ( ) 内は年度計

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度	R3(2021)年度
累計	12,686 灯 (市内全灯)	<b>12,337 灯</b> (225 灯)	12,112 灯 (242 灯)	11,870 灯 (484 灯)	11,386 灯 (1,017 灯)

方針 2 令和 6(2024)年度の取組実績等

施策	取組
ECO2 プロジェクトの推進	<p>ECO2プロジェクトへの登録を、ものづくり振興課が実施した「LED等省エネ設備導入促進支援補助金」の補助額加算の条件とすることにより、新たに6事業者が登録したが、事業者の閉業等があり登録事業者が年度末時点で1,722事業者に減少した。</p> <p>登録事業者数は多いものの、実際にECO2プロジェクトに取り組む事業者数が少ないことから環境活動を行うメリットを継続的に周知していく。(環境課)</p>
低炭素型創エネ・省エネ機器、LED 照明の導入促進	<p>低炭素型創エネ・省エネ機器導入補助金を19件交付した。また、中小事業者を対象にLED等省エネ設備導入促進支援補助金を33件交付し、創エネ・省エネ機器の導入を支援した。(環境課)</p>
スマートハウス・ビルの普及啓発	<p>補助金によりHEMS※を含む低炭素型創エネ省エネ機器の導入を14件支援した。(環境課)</p> <p>※ホームエネルギーマネジメントシステムの略。エネルギーの見える化だけでなく、家電、電気設備を最適に制御するための管理システム。</p>
建築物の省エネ改修、設備導入支援	<p>中通コミュニティセンター、田尻保育園に太陽光発電設備を設置。照明のLED化改修4件(剣野小学校、北鯖石小学校、瑞穂中学校、鏡が沖中学校)を実施した。(建築住宅課)</p>
うちエコ診断・省エネ診断受診の推進	<p>ECO2プロジェクトにおける対象行動として周知した。(環境課)</p>
環境経営システムの導入支援	<p>ECO2プロジェクトにおける対象行動として周知した。(環境課)</p>

### 方針 3 低炭素型交通の推進 目標指標

#### ■ 電気自動車等普及台数 ( ) 内は年度計

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度	R3(2021)年度
累計	356 台	<b>400 台</b> (22 台)	378 台 (76 台)	302 台 (58 台)	244 台 (22 台)

※県が令和 6 年度より電気自動車等取得累計台数の把握を終了したため、補助金交付台数のみを加算

#### ■ ノーマイカーウイーク参加事業者数

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度	R3(2021)年度
年度計	150 事業者	<b>40 事業者</b>	38 事業者	54 事業者	29 事業者

※6月と11月の2回実施した。参加事業者数：6月 21 事業者、11月 19 事業者

#### ■ ノーマイカーウイーク参加者数

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度	R3(2021)年度
年度計	8,000 人	<b>3,970 人</b>	<b>3,966 人</b>	3,249 人	1,180 人

※6月と11月の2回実施した。参加者数：6月 1,974 人、11月 1,996 人

#### ■ ノーマイカーウイークによる二酸化炭素削減量

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度	R3(2021)年度
年度計	50,000kg	<b>14,043kg</b>	9,318kg	9,572kg	7,632kg

※6月と11月の2回実施した。二酸化炭素削減量：6月 5370.4 kg、11月 8672.4 kg

### 方針 3 令和 6(2024)年度の実績等

施策	取組
電気自動車等導入促進	電気自動車等購入に対し、国補助金に上乗せして、EV に 13 件、PHV に 9 件、家庭用充電設備に対して 6 件の補助金を交付した。(環境課)
電気自動車等に関する技術開発・製品開発研究・開発支援	水素を利用した新たな事業開発に取り組む事業者と定期的な意見交換を行い、取組を支援した。(環境課)
公共交通ネットワークの再構築	AI を活用した予約型乗合交通を運行し、少ない車両で効率的な運行を実現した。また、当該交通の運行に伴い、利用が少ない路線バスの運行本数等の見直しを行った。(企画政策課)

<p>ノーマイカーの普及啓発促進</p>	<p>6月と11月に実施した。          全体で、40社3,970人が参加し、約14tの二酸化炭素削減効果が得られた。          昨年度10月に引き続き、6月11月ともに、参加する企業が天候や業務の繁忙状況から、実施する1週間を自由に選択して取り組むことで、昨年度より多くの事業者の参加があった。          (環境課)</p>
<p>エコドライブの普及啓発促進</p>	<p>6月と11月に実施した。          全体で、20社205人が参加し、約0.4tの二酸化炭素削減効果が得られた。(環境課)</p>

## 方針 4 地域力発揮のための社会環境整備 目標指標

### ■環境リーダー養成講座受講者数 ( )内は年度計

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度	R3(2021)年度
累計	20人	<b>17人</b> (1人)	16人 (3人)	13人 (1人)	12人 (0人)

### ■地球温暖化防止活動推進員数

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度	R3(2021)年度
年度計	7人	<b>1人</b>	1人	1人	3人

### ■環境教育プログラム実施校数

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度	R3(2021)年度
年度計	31校 (全校)	<b>1校</b>	2校	5校	3校

※小学校1校に実施した。

### ■ふれあい講座・エコ教室・クリーンセンターかしわざき施設見学の受講者数

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度	R3(2021)年度
年度計	1,400人	<b>1,262人</b>	1,066人	1,022人	1,183人

※ふれあい講座 0人、エコ教室 568人、クリーンセンター見学 694人

### ■資源物リサイクルセンター利用者数

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度	R3(2021)年度
年度計	250,000人	<b>262,095人</b>	248,282人	225,439人	195,753人

※資源物リサイクルセンター 174,014人、西本町リサイクルセンター 60,883人、  
佐藤池リサイクルステーション 27,198人

## 方針 4 令和 6(2024)年度 of 取組実績等

施策	内容
環境リーダーの養成	県内の大学・企業・NPO・行政等が連携して組織する環境リーダー育成協議会が主催する、地球温暖化等の環境問題に対し、自ら考え、行動する人材を育成する講座に1名が参加した。(環境課)

地球温暖化防止活動推進員の増員	1名が推進員となり、地球温暖化防止に向けた取組の実践を促す普及啓発を行う団体の活動に参加した。(委嘱期間は令和5年4月1日から令和7年3月31日までの2年間) (環境課)
小中学生向け環境教育プログラムの実施	小学校1校に実施した。地球温暖化対策及び海洋汚染問題を紹介し、学校からの要望を取り入れながらプログラムを行った。また、かしわざきこども大学柏崎探求コースを新設し、19人の親子が市内での脱炭素の取組を学んだ。(環境課)
ふれあい講座・エコ教室・エネルギー関連施設見学会の実施	保育園児向けのエコ教室をのべ15園568人に実施し、環境にやさしいことを学ぶ機会を提供した。(環境課)
環境・エネルギー産業事業化への調査・研究・支援	<p>市内事業者等への再エネ電力の供給拡大を見据え、柏崎あい・あーるエナジーが所有する電源開発を行う適地を未利用市有地の中から見定めることを目的として、再生可能エネルギー導入実現可能性調査を実施した。調査により、次年度以降、優先的に電源開発を進めるべき地点を明らかにすることができた。</p> <p>また、市民の森(旧ぶどう村)において、昨年度の開発要件調査に続いて事業性調査を実施し、調査結果をもとに電源開発参入公募の条件を整理することができた。(電源エネルギー戦略室)</p>
地場産農作物の積極的利用	<p>「食の地産地消フェア」を開催した。(26店舗参加、料理提供数1351食)(農林水産課)</p> <p>学校給食での地場産農産物供給量 218,897kg</p> <p>学校給食での地場産農産物使用割合 38.9%</p>

## 第2章 事務事業編（市の事業からの温室効果ガス排出量）

### 1 温室効果ガスの削減目標

市の業務から発生する温室効果ガス総排出量を、基準年度に比べてR12(2030)年度に50%削減する。

基準年度（H25(2013)年度）	37千t-CO <sub>2</sub>
短期目標年度（R7(2025)年度）	30千t-CO <sub>2</sub> （▲20%）
中期目標年度（R12(2030)年度）	18千t-CO <sub>2</sub> （▲50%）

### 2 実施状況

R3(2021)年度	30千t-CO <sub>2</sub> （▲18.4%）
R4(2022)年度	34千t-CO <sub>2</sub> （▲7.9%）
R5(2023)年度	33千t-CO <sub>2</sub> （▲11.2%）
R6(2024)年度	<b>34千t-CO<sub>2</sub>（▲9.2%）</b>

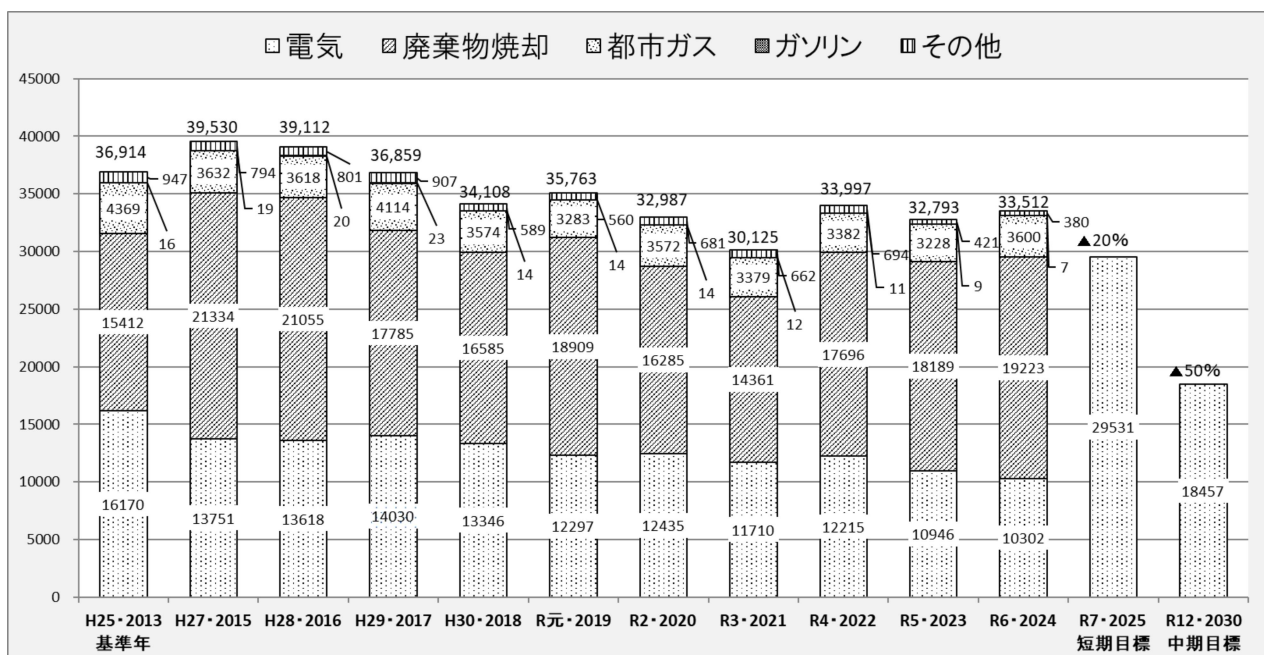
※エネルギー種別の内訳及び詳細は、「3 結果」のとおり。

### 3 結果

令和5(2023)年度の温室効果ガス排出量は、基準年度から9.2%の削減となった。

温室効果ガス排出量の内訳をみると、廃棄物焼却が多くを占めていることがわかります。ごみの総量は減少しているものの、プラスチック製品の使用増加及び燃やすごみとしての廃棄の増加から、廃棄物焼却による温室効果ガスの排出が減少しないと考えられます。また、令和5年より、電気使用は減少したが、都市ガスが増加しています。これは、海洋センター等で来客が増加したことが要因と思われる。

家庭から排出されるごみの分別の呼び掛けや、冷暖房等の適切な使用、職員に対する環境に配慮した行動の呼び掛けなどを行い、市が行う事業から排出される温室効果ガスの削減につながる温暖化対策への啓発を継続します。



柏崎市の事業からの温室効果ガス排出量・目標（単位：t-CO<sub>2</sub>）